

南北戦争後のプランテーション経済 をめぐる最近の研究動向

藤 岡 惇

一九五〇年代以降の公民権運動の嵐のような高揚、近時の南部の社会経済構造の著しい変貌などを背景として、アメリカの地では、南部社会の変化の意味を問いかえし、伝統的な南部論の枠組みを再検討しようとする研究気が急速にひろがり、最近では南部をテーマとする研究は、質量ともに大変な数にのぼっている。明らかに今日のアメリカでは、南部研究の分野は、一九三〇年代につづく第二の高揚期にあるとみうけられる。本稿は、南北戦争後のプランテーション経済とその周辺に、さしあたり対象をしぼって、特に注目すべき二・三の研究動向を批判的に検討しようとする試みである。

一 研究史の若干の回顧

二節以下の叙述の研究史的背景を明らかにするのに必要なかぎり、南北戦争後のプランテーション制度をめぐ

ぐる従来の研究史の大筋を整理しておこう。

(1) マルキストの従来のプランテーション論の特徴

「南部問題の解決」が「合衆国の当面する最重要課題」としてクローズ・アップされた一九三〇年代は、南部のプランテーション制度の研究が、実証・理論の両面で急速に進んだ時代であった。そしてこの時代はまた、南部問題の根本的解決をめざして「黒人密集地帯 black belt の民族自決」と「土地革命」の実現を綱領にかかげたアメリカ共産党の運動が本格化し、同党系の理論家たちの手で、南部プランテーション論のマルクス主義的分析が精力的に展開された時期でもあった。このマルキスト的潮流の代表作と目されるのは、当時共産党の南部担当責任者であった J・S・アレンが一九三六年に出版した『合衆国における黒人問題』⁽²⁾であろう。そこで今、アレンの所論に即すかたちで、この潮流のプランテーション論的方法的特質を整理しておこう。⁽³⁾

第一の特質は、「動産奴隷制の痕跡が、どのように南部に残されているのか」という視点から、南部社会の構造的的特殊性を問題にする点である。⁽⁵⁾ その結果、黒人のクローパーや小作農の旧奴隷と大差ない隷属的性格の深刻さが検出され、⁽⁶⁾ プランテーション経営の前近代的性格だけが強調されることとなる。

第二に、プランテーションの土地関係の前近代的性格こそ、南部社会の構造的的特殊性・後進性の経済的根源にほかならないとする。⁽⁷⁾ この見地にたつてアレンたちは、南部ひいてはアメリカ全体の社会発展にとっての巨大な障害物と化したプランターの大土地所有制度の粉碎⁽⁷⁾ 土地革命の必要を根拠づけたわけである。

第三の特質は、プランテーション制度はその牢固とした前近代的性格のゆえに、資本主義的發展のみちをたどる内的契機を欠いており、またアメリカ金融資本の腐朽的性格⁽⁷⁾ 帝国主義的反動という本性のために、これを外

から解体することも不可能だ、と断じたことである。この見地からは当然、プランテーション制度が土地革命以外の方法で消滅する可能性は、原則的⁽⁸⁾に理論的に否定されざるをえない。

ところがその後、土地革命をまたずに、シェア・クロッピング制は劇的な崩壊をみ、プランテーション制度の消滅へと事態は推移していくこととなった。こうしてアレンたちの示したみとおしは、現実の変化に裏切られる形となり、その結果マルクス主義的分析は、プランテーション論に関するかぎり、ある種の混迷⁽⁹⁾に理論的ゆきづまりの状態におちいったといつてよい。

(2) 「新保守主義史学」への反撥——底辺社会史・民衆闘争史の展開

近代のアメリカ歴史学界では、元来、特権階級や専制の圧迫に抗して、闘争・革命の烈火のなかで前進するアメリカ民主主義の進歩の伝統を謳いあげる傾向が、支配的であった。たとえば、一九二〇—四〇年代に大きな影響力を有したC・A・ビアードやF・J・ターナーなど革新主義史学家たち Progressive Historians は、その典型といつてよい。

ところが、冷戦体制に突入した一九五〇年代初頭の頃を転機として、アメリカ史学界の大勢は、革新主義史学のブルジョア進歩主義的史観から新保守主義史学 Neo-Conservative History 主導の「コンセンサス史観」へと転換することとなり⁽¹⁰⁾、今日に至っている。

「新保守主義史学」の特徴は、冷戦体制下の国論統一の要求を背景にもちつつ、アメリカ史を総じて、基本的利害の対立の希薄な・いわば等質的な社会の形成史として描きだそうとした点であつたといつてよい。そのゆえ、この潮流の描くアメリカ史像のばあい、抗争・革命など歴史の断絶面が軽視され、全国民的合意⁽¹¹⁾にコンセンサス

にもとづくアメリカ史の連続的・漸進的歩みが、強調されることにならざるをえない。⁽¹¹⁾

たとえば南北戦争の評価についても、南北間の利害の非和解性を説き、戦争の不可避性と革命的な性格を強調してきた革新主義史学の伝統とは逆に、新保守主義史学のばあい、南北間の利害の親近性を「証明」し、戦争を避けることのできた・いわば不必要な「愚行」として描きだして、その変革的意義を否認する論者が多い。⁽¹²⁾ 等々。

ところが六〇年代に入ると、「豊かな社会」における様々の貧困の露見や公民権運動・ベトナム反戦運動の高揚などを背景として、アメリカ史のなかに「断絶」「闘争」を再発掘し、ラジカリズムの伝統をアメリカ史の原動力として復権させようとする動きが、ひろがることとなった。ニュー・レフト史学と総称された・この新たな流れは、「忘れさられた民衆」や「無告の民」に熱い視線をそそぎ、黒人や移民労働者の実態・闘争を掘りおこす作業を精力的に進めていった。⁽¹³⁾

本稿の対象領域に限っていえば、D・コンラッドの『忘れられた農民たち』(一九六五年)⁽¹⁴⁾ やD・グラブスの『棉畑からの叫び』(一九七一年)⁽¹⁵⁾ をはじめとして、ニュー・ディール期の小作農や黒人など民衆闘争の分野の研究が多いのが特徴といつてよい。⁽¹⁶⁾

ただしこの潮流にはほぼ共通した弱点として指摘できることは、事実の掘りおこし＝個別的実証が先行するあまり、総体にプランテーション制度の本質なり、その変化の全体像なりの理論的把握が弱いうらみが残る点である。

(1) たとえば当時の大統領F・D・ルーズベルトは、通称メレット委員会にあてた「南部の経済状態についての報告」委嘱状のなかで、こう述べている。「南部が現下のわが国におけるもっとも重要な経済問題、国家問題を提起しているかと私は確信しています。なぜなら、まさに南部のかかる状態のために、わが国全体が経済的不均衡状態をきたしているからであります……」(U.S. National Emergency Council, *Report on Economic Condition of the South*, 1938

- p. 1)。なおこの点の詳細については、拙稿「地主的土地清掃と南部経済の変貌過程―現代アメリカ資本主義分析の「視角」』『経済科学通信』第一八号、一九七七年四月、の二二―二五ページも参照。
- (2) James S. Allen, *The Negro Question in the United States*, 1936.
- (3) フランの主張は、その後 Harry Haywood, *Negro Liberation*, 1948, 山岡亮一他訳『黒人解放』昭和三年や Victor Perlo, *The Negro in Southern Agriculture*, 1953, などにもひきつがれ、またわが国では、菊地謙一氏の研究に大きな影響を与えたこととなった。
- (4) J. S. Allen, *op. cit.*, p. 8.
- (5) この見地は、リベラルな潮流も含めて南部の民主的な改革をめざす論者の、ほぼ共通した認識だったといつてよい。しかし最近、アメリカ史の修正⇨再検討の時流にのって南部の特殊性を否定する動向さえ生まれている。南部の特質をめぐる最近の論議については、長田豊臣「The Central Thema of Southern History」『アメリカ研究』第一三号、一九七九年三月を参照。
- (6) たとえばアレンは、シェア・クロッピング制の本質を規定しようとした試みをおこなっているが、結局『資本論』地代篇での「地主経営における不自由農僕」というマルクスの規定(『資本論』邦訳全集、二五卷一C、一三〇ページ)をあてはめようとしている。J. S. Allen, *op. cit.*, p. 62.
- (7) 南部を南部たらしめたものは、プランテーションの存在にある、というこの見解は、マルキスト以外では、たとえはエドガー・トンブソンによつて、詳細に展開された(cf. Edgar T. Thompson, *Plantation Societies, Race Relations and the South*, 1975, p. 4)。また長田氏の紹介によれば David Potter の見解も、これに近うようである(長田、前掲論文の第Ⅲ節を参照)。
- (8) アレンは、黒人密集地帯⇨プランテーション経済の「……解体過程が、もし現実に生じているならば、一八六一―六五年の南北戦争によつても未解決のままに残されたこれらの諸問題を、今なお資本主義は、その基礎上でなくすしの形で、プランテーションの農民大衆の激烈な闘争もなしに、解決することができる、ということになつてしまふ」(J. S. Allen, *op. cit.*, p. 30)と述べてその不可能なことを、強く主張していた。
- (9) 上杉忍「シェイムス・S・アレン著『合衆国における黒人問題』をめぐつて」『一橋論叢』第七一巻、第六号、は、

このアレン理論の歴史的限界性を、いちはやく明確に指摘したものである。

(10) 尾崎芳治「歴史学と『民主主義』」「経済論叢」一〇四巻二号、昭和四四年八月は、イギリス史の流れのなかでもいわゆるホイットク史観と新トリー史観の間に同様の関係がみられることを指摘しており、興味深い。

(11) たとえば B. J. Bernstein (ed.), *Toward a New Past*, 1968, 琉球大学アメリカ研究所訳『ニュー・レフト史学のアメリカ史像』一九七二年の「訳者あとがき」にみられる的確な要約(二九五―二九七ページ)を参照。

(12) 南北戦争解釈の変遷については、B・I・ワイリー、三浦進訳『南北戦争の歴史』一九七六年、の巻末に訳者が付した詳細な文献解題を参照。また清水知久他『アメリカ史研究入門』一九七四年、一八―ページも参照。他方、小峰理介「修正史家による南北戦争解釈の問題点―クレイヴンの所説の検討を通じて」、『関東学院大経済学研究所紀要』二号、一九七六年は、この動向の一端を批判的に紹介している。

(13) たとえば、B. J. Bernstein, 前掲訳書、二九七―二九八ページおよび野村達朗「アメリカ労働史研究の新しい潮流」『歴史評論』第三四一号、一九七八年九月を参照のこと。

(14) David E. Conrad, *The Forgotten Farmers: the Story of Sharecroppers in the New Deal*, 1965.

(15) Donald H. Grubbs, *Cry from the Cotton: the Southern Tenant Farmers' Union and the New Deal*, 1971.

(16) その他最近の労作として、Michael Schwartz, *Radical Protest and Social Structure: the Southern Farmers' Alliance and Cotton Tenancy, 1880-1890*, 1976 と James R. Green, *Grass-Root Socialism: Radical Movement in the Southwest, 1895-1943*, 1978 などが注目される。前者については池本幸三「南部小作制度の基本構造について」(永田啓恭編『アメリカ独占資本主義成立期の研究』一九七九年所収)が、後者については、秋元英一「南部における社会主義運動の『草の根』的性格について」『アメリカ史研究』第二号、一九七九年が、それぞれ紹介を試みている。

二 計量経済史学派によるプランテーション論の展開

実証作業と歴史理論との間隙をつかかたちで、発掘された事実史料を近代経済学の新古典派理論を用いて体系化しようとする動きが、最近強まっている。歴史学というよりも、むしろ応用経済学の一分野と称した方が適切

な・いわゆるクリオメトリックス（計量経済史学⁽¹⁾）の隆盛である。

この潮流からは、奴隷制の大胆な再解釈を提起したR・フォーゲルとS・エンガマンの衝撃作『苦難のとき—アメリカ・ニグロ奴隷制の経済学』（一九七四年⁽²⁾）をはじめとして、南部論やプランテーション論の分野の研究が輩出することとなった。本節では、次節でマンドゥルの所論を検討するのに必要なかぎり、この潮流の研究動向の特徴を概観しておきたい。

さて、本稿の対象領域に限っていえば、この潮流に属する研究は、ほぼ次のような特徴を共有しているように思われる。すなわち、プランテーションを強制と隷従の世界として描きだし、解放黒人の奴隷同然の性格を強調する伝統的主張に反対して、プランテーションを逆に、市場機構の作用する自由な選択と競争の世界として描きだそうとする点である⁽³⁾。その結果この潮流にあっては、南北戦争後の黒人の「自由」なり、着実な生活上なりの論証が競われることになる。総じてこの潮流は、アメリカ史学界主流の「コンセンサス史観」を近代経済学理論を用いて補強する役割を果している、といっても過言ではない。

以下では、この潮流に属する四人の計量経済史家の著作をとりあげ、その見解の要点を具体的に検討しておこう。

(1) S・チャンの分益小作制度論

一九六九年に出版されたS・チャンの『分益小作制の理論⁽⁴⁾』は、この潮流のその後のプランテーション論展開の、いわば論理的前提Ⅱ公理としての位置を占めたものである。というのは、チャンは同書で、南部のシェア・クロッピング制にも適用可能なかたちで、分益小作制の一般理論モデルを計量経済史的立場から提供したからである。

分益小作制（收穫物の一定比率を地代として支払う型の小作契約）のもとでは、不可避免的に効率の悪い資源配分が生じる、という通説を論破することが、同書の目的である。チャンは主として、ロッキング・バッグの有名な調査など、解放前中国の小作関係史料に依拠して、分益小作制の計量経済学モデルを考案し、分益小作制害悪論に對抗しようとする。私的所有と自由競争の市場制度のもとでは、地主と小作農の間に自由な選択行動が展開される結果、「パレート最適条件」が満たされ、資源浪費は生じない、というのが彼の得た結論であった。

(2) J・リードの南部シェア・クロッピング制度論

チャンの一般理論をふまえて、これを南北戦争後のアメリカ南部の地にまで具体化したのが、一九七三年のJ・リードの論文「合理的市場行動としてのシェア・クロッピング制度」である。リードの分析を、結論だけ要約すると、ほぼ次のとおりである。

第一に、地主・小作農双方の経営利害の一体性、地主の綿密な監督などの要因のゆえに、南部でもシェア・クロッピング制は、通説の主張のように農業生産力停滞の原因とは考えられない。第二に、地主の間に、よりよい小作農を求める競争がみられるかぎり、黒人といえども自由な経済主体として現われざるをえない。したがって、シェア・クロッピング制それ自体から、ただちに強制力なり、クロッパーの隷属性なりを導きだすことには飛躍がある。

かつて私は、シェア・クロッピング制の本質を、価値法則の出現といった新しい資本主義的特質と古い隷屬的特質との相互制約的からみあいとして扱ったことがある。ところがリードのばあい、古い特質から切りはなして、新しい特質という一面だけを抽出し、これを絶対化する弊におちいっているのであって、そのため資本主義的進

化は、シェア・クロッピング制の破壊・清掃を不可避とするという土地変革の視点が欠落する結果となっている。

(3) S・ディカニーオの南部農業論

一九七四年に公刊されたS・ディカニーオの著作『南北戦争後の南部農業—生産と供給の経済学』⁽⁹⁾は、前述の理論を継承しつつ、視野を南部の農業労働市場全域にまで拡大した大作である。

紙幅の大部分を数式で埋めつくした観のある同書の「華麗なる」論証の結論部分は、枝葉を除くと大要次のとおりとなる。すなわち第一に、南部の農業労働市場は、基本的に競争的条件のもとにおかれていた。⁽¹⁰⁾第二に、クローパーも含めて農業労働者は、総じて、労働報酬として新古典派理論のいわゆる「限界生産物」*marginal product* 部分をうけとっており、その意味で「搾取」*exploitation* されていたとは認めがたい。⁽¹¹⁾第三に、したがって、黒人差別のための公私の強制手段も「労働市場内の経済的搾取のためには役だたなかった」のであり、南部における「貧富の格差や全般的貧困は、私企業式市場経済体制の正常な作用の所産以外のなものでもない」。⁽¹²⁾みられるように、この文献のばあいも先のリードの所論と同様、プランテーションの土地制度の隷属的性格の否認を特徴としている。

(4) R・ヒッグスによる南部農業論の展開

最後に一九七七年に出版されたR・ヒッグスの『競争と強制—アメリカ経済における黒人たち・一八六五—一九一四年』⁽¹³⁾をとりあげておこう。同書は、南部社会における強制—隷属関係の広範な存在をみとめたり、黒人のおかれた物質的条件を、市場経済的な競争・関係と経済外からの人種主義的強制・関係とのからみあいとして描きだすなど、新古典派経済理論と現実との乖離が甚しいばあいに、理論よりも現実を優先しようとする努力のあと

がみられる労作である。

しかし同書の最大の問題点は、私的セクターと公的セクターの峻別によって、黒人の隷属—強制関係の根源を、結局、土地関係ではなく、もっぱら公的セクターの法的差別、黒人の政治的無権利と無知の問題だけに帰着させたことであろう。⁽¹⁴⁾ すなわちヒッグスによれば、市場原理の貫く私的セクター（小作契約をも含む私的経済分野一般）では、私利追求の白人諸個人間の黒人労働力獲得競争のために、人種主義的強制力は著しく制約されざるをえない。そのため、白人間の生存競争という対抗力の作用しない公的セクター—政治機構が、もっぱら強制力のほとんど無制限の牙城として、たち現われるという。この見地からは、反動的な政治機構の差別にもかかわらず、私経済の自由な市場機構の作用のおかげで、黒人の生活は徐々に改善されていた、という類いの平板な展望しか、でてこないのは当然である。

総じて同書は、現実の隷属—強制のきびしさを視野におさめようと努めても、リード流のシェア・クロッピング制論に固執するかぎり、生じざるをえない限界の姿を、まざまざと示した見本だといってよい。またしても、この土地関係の破壊—土地清掃こそ、南部社会の民主主義的改造の不可欠の鍵である、という認識が消失せざるをえないのである。⁽¹⁵⁾

(1) この潮流の詳細については、たとえば角山栄編『講座西洋経済史Ⅴ経済史学の発達』一九七五年、における田口芳弘論文・岡田泰男論文などを参照。

(2) R. W. Fogel, S. L. Engerman, *Time on the Cross: the Economics of American Negro Slavery*, 1974, 榊原胖夫他訳『苦難のとき』一九七九年。

(3) 実際、解放黒人を自由な意志をもち、合理的な市場活動を選択しうる経済主体であると想定できないならば、新古南北戦争後のプランテーション経済をめぐる最近の研究動向（藤岡）

典派経済学理論を適用する前提条件そのものが、失われてしまっている。

- (4) Steven N. S. Cheung, *The Theory of Share Tenancy*, 1969, なお同書には、秋野正勝氏による書評がある。『農業総合研究』二八巻三号、昭和四九年七月、参照。
- (5) 同書や同書の援用による John Lossing Buck, *Chinese Farm Economy*, 1930 をはじめ、総じて欧米の文献には、アジア諸地域に広く展開する現物小作制度を、share tenancy と表現するものが多いことが、特徴である。この点は、戦前日本の小作制の世界的位置を考えるうえで、興味深い論点であろう。
- (6) S. N. S. Cheung, *op. cit.*, p. 159, なお著者は、share tenancy の合理性・近代性を論証するために、チェイン・スラブやガンリン・スタンドなど歩合制経営のはあつを例示している。Ibid., p. 161, この点に著者の方法的特質が、くちありを示されているところを、きびとあひら。
- (7) Joseph D. Reid, Jr., Sharecropping as an Understandable Market Response: The Post-Bellum South, *Journal of Economic History*, 33, March 1973, なお著者は後述、別の論文 Sharecropping in History and Theory, *Agricultural History*, April 1975 にあつて、小作形態選択の問題などをあひらびの・チャンの理論の部分的批判を試みている。
- (8) 拙稿「プランテーションの経済構造」『土地制度史学』第七〇号、一九七六年一月、一ページ。なお拙稿「レーニンの雇役制度論・覚え書」『新しい歴史学のために』第一五七号、一九七九年十一月もあわせて参照。
- (9) Stephan J. DeCario, *Agriculture in the Postbellum South: the Economics of Production and Supply*, 1974.
- (10) Ibid., p. 13.
- (11) Ibid., p. 12.
- (12) Ibid., p. 13.
- (13) Robert Higgs, *Competition and Coercion: Blacks in the American Economy, 1865-1914*, 1977.
- (14) Ibid., p. 74.
- (15) なお同様の問題意識、方法などについて、よく知らぬ Roger L. Ransom and Richard Sutch, *One Kind of Freedom: The Economic Consequences of Emancipation*, 1978, などがある。この文献については、秋元英一「南部経済の

停滞とシェア・クロッピング制度」『経済系—経済学部創立三〇周年記念号』一九七九年五月が、簡潔に紹介している。

三 J・R・マンドゥルのプランテーション論

南北戦争後のプランテーション制度について、実証研究が積みあげてきた諸史料を近代経済学理論でなく、マルクス主義的手法にもとづいて理論的に総括しようと試みた著作が、七八年に出版された。J・R・マンドゥルの『黒人の貧困の根源——南北戦争後の南部プランテーション経済』⁽¹⁾が、それである。このスケールの大きな意欲作については、特に綿密な検討をくわえる必要がある。

著者のマンドゥルは、かつて南米のガイアナ大学で教鞭をとり、ガイアナのプランテーション史の著作を書いたマルクス主義者であり、現在は合衆国のテンプル大学で経済学教授を勤める人物である。本書を一読すれば明らかかなように、彼のマルクス主義理論には、A・グラムシのヘゲモニー論やA・G・フランクの世界資本主義論など、ニュー・レフト史学の影響がみとめられるものの、他方ではアメリカ共産党の黒人解放運動への貢献を高く評価するなど、⁽³⁾旧来のマルクス主義の成果を正当に継承しようとする姿勢もうかがわれる。

さて冒頭で著者は、「黒人の貧窮の歴史的根源はどこにあるのか」という、いわば南部史ないし黒人史の根本問題の解明を自らの課題として設定する。この問題は、「南北戦争後も、なぜ解放黒人の収入は極端に低いままであったのか」、また「なにゆえ黒人は、きびしい差別のつづく南部の地に集中しつづけたのか」といった問いかけに発展していかざるをえない。⁽⁴⁾研究のとどめない専門分化的流れのなかで、この種の根本問題を真正面からとりあげた文献が極めて少くなった今日、著者のこの積極的な問題設定は、大変貴重だと考える。

もとより一四〇ページばかりの本書に、この根本問題の詳細で全面的な解明を期待しえないのは当然であり、著者自身も、対象を問題の大づかみの概観に限定するとともに、白人の小作農・労働者の貧困問題は捨象せざるをえないと断わっている。

次に、本書の章別構成を紹介しておこう。

一．プランテーション的生産様式

二．黒人の土地ひきとめの制度

三．家父長制の文化

四．南北戦争後の小作制プランテーション

五．技術上の変化・発達

六．北部への移住

七．プランテーション経済の崩壊

八．プランテーションをたち去った黒人の状態

九．変革の戦略

十．展望

以下、研究史との関わりで本書の積極面だと思われる論点を、三点に整理して検討をくわえてみたい。

(1) 黒人問題の根源としての位置づけ

本書の積極的内容の第一は、南部のプランテーション制度を黒人問題発生 of 経済的根源として位置づけてきた

マルクス主義的把握の伝統を継承し、発展させようとしている点である。

まずマンドゥルは、プランテーション制度の本質を次のように二つの側面から規定する。すなわちそれは、一面では自給経済下の封建的地主経営と異なり、外国市場向け作物を大規模に栽培する商業的大経営である。しかも他面では、無主地の包囲下で大量の労働力を安定的に確保する必要上、資本主義的大経営と異なり、なにほどか非市場的な土地ひきとめの強制機構を不可欠とする組織でもある。⁽⁵⁾

その際、この土地ひきとめの強制のあり方は、動産奴隷制だけに局限されるものでなく、奴隷解放後の事態が立証したように、より間接的で不完全な土地ひきとめの方法である小作制度のもとでも、プランテーションは存続しうることを、著者は強調する。そして実際に、南北戦争後も「黒人の土地ひきとめの制度」として、プランテーションがいかに機能したかの説明に、第2章があてられているのである。

従来マルキスト的見解に、マンドゥルが新たにつけ加えた点は、恐らく家父長制 *paternalism* 文化の役割の問題であろう。支配階級による暴力的支配だけでなく、「ヘゲモニー的支配」の面も重視して、国家権力の概念を拡張したA・グラムシや、その方法的影響下で南部奴隷制の支配機構の分析を試みたE・ジュノヴィエズの研究を継承して、著者は、プランテーションの支配―隷属関係の根柢を、むきだしの暴力だけに還元せず、この関係を支える独自のイデオロギー的基盤たる家父長制文化の役割を重視しようとする(第三章)。

この点に関するマンドゥルの主張の要点は、ほぼ次のとおりである。すなわち、黒人が自らの隷属的地位を甘受して、その枠内で奉仕にいそしめば、恩恵として一定の酬いが下賜されるという家父長制的イデオロギーが、プランテーション経営の安定の必須条件であった。したがってプランテーション制度のもとで、この「恩恵」を

黒人がもし、労働の正当な代価として、当然の権利として要求した瞬間に、ヘゲモニー的支配機構は瓦解し、暴力的支配の面がむきだしにされるわけである。「しかし暴力の多用は、イデオロギー装置の強さではなく、弱さを意味するにすぎない」⁽⁷⁾。

このように経済・イデオロギーの両面で、プランテーション制度は近代資本主義とは異質な生産様式にほかならず、その存在こそ、南部社会独特の様々な諸特質を生み出す根源となったものである。その意味で、世界史的にみれば、南部社会は、合衆国の一部とみるよりも、むしろカリブ海諸国を包括する「プランテーション的アメリカ」地域の一環として扱えた方が、真実に近いと、マンドゥルは力説するのである⁽⁸⁾。

以上の内容は、一部分、家父長制文化論などの堀りさげを除けば、必ずしも目新しいものとはいえない。しかしプランテーション制度の前近代的性格や近代化への阻止的役割などをほかそうとする最近の論調をみると、少くもこの種の動向への警鐘としての積極的意味を失わないものと考えられる。

(2) 南北戦争後の過渡的性格の把握

それでは奴隷解放によって、プランテーション制度に何らかの変化が生じなかったのであろうか。もし生じたとしたば、その変化はいかなる性格のものであろうか。そのば、南北戦争後の「小作制プランテーション」の本質は、どのように把握すべきであろうか。この問題を解くことは、事実上南北戦争の全歴史的意義を語るることとひとしごと⁽⁹⁾。

マンドゥルは、この点にかんしてはマルキスト的伝統とは異なり、南北戦争後のプランテーションの「いわば過渡的な性格を強調しようとする。この見地から彼は、その隷属的性格だけを強調してきた従来のマルキスト的

通説、他方逆にもっぱら、新たに形成された市場関係の存在の指摘に急な計量経済史的動向、双方のおちいった一面性を同時に克服しようと努めるのである。この点に関わるマンドゥルの所論を整理・要約しておく。

著者によれば、奴隷制の廃止は深刻な影響を及ぼし、黒人の移動の自由の法認・市場関係への編入など、戦前とは異なる新たな現象（戦前との断絶面）が生まれおちることとなった。と同時に他方では、土地革命の流産、⁽¹⁰⁾ 民主的再建政策の挫折の結果、奴隷制時代よりも弱められた・間接的で不完全な形態であれ、プランターは黒人を土地にひきとめ、「プランテーション世界」⁽¹¹⁾ sphere 外への流出を制限するという力を、依然として失わなかった（戦前との連続面）。こうして「プランテーション制度に必要な要件が満たされた結果、南北戦争後もプランテーションは生きのびることができたのである」⁽¹²⁾。

しかし他方では、「プランターとシェア・クロッパーやシェア・テナントとの関係は、かつてのプランターと奴隷の関係と、もはや同じものではなかった」⁽¹³⁾。たとえばプランターの「強制力は、往時の奴隷制時代のごとき法的根拠をもたなかった。だから、プランテーションの間であれば黒人たちは、移住もできたし、市場の動きに応じた行動 market-responsive をとることもできたといつてよい。しかし彼らは、プランテーション外の仕事につく自由を奪われていたため、この市場活動への参入なるものも、実際上は、限られたプランテーション世界の枠内での話にすぎなかった。……プランテーション的生産様式の延命とは、黒人労働者の市場競争力の大巾な制限および彼らの収入の劣悪化と同義であった」⁽¹⁴⁾。

このように南北戦争後のプランテーションの経済構造は、市場経済関係と強制関係との組合せとして、奴隷制時代との連続面と断絶面の統一において把えられなければならない。⁽¹⁵⁾

さて奴隸制廃止によって、プランテーション社会の伝統的イデオロギー構造もまた、同様の變化にみまわれることとなった。「家父長制度は、南北戦争後も生き残ったけれども、往時の全能の力を失うに至った」⁽¹⁶⁾。なぜならば、一つには、プランターは黒人との契約関係に直面し、貨幣計算を優先せざるをえなくなり、その結果「依然として「黒人の」恭順が要求されたとはいえ、いまやこの関係は、以前よりもビジネス・ライクな色あいをおびて現われてきた」⁽¹⁷⁾からである。そして二つには、北部資本の流入にともない北部的生活様式がもちこまれ、その結果、家父長制的思想とは無縁なブルジョア的世界観をいだいた経営者層が、南部の地にも生まれてきたからである。⁽¹⁸⁾

以上要するに、南北戦争後のプランテーションは、市場機構の作用など一定の新しい特徴をおびつつも、大局的には黒人がプランテーション外の仕事につくことを妨げ、いわば階級としてのプランターに隸属せしめた「土地ひきとめの制度」として存続した。その結果、黒人の貧困は特別に深刻化し、南部社会の近代化＝資本主義的発展は、強く阻害されることとなった、とマンドゥルは説くのである（たとえば第五章で、彼は、プランテーションの残存が、いかに強力に南部農業の生産力を停滞させたかを幾多の統計資料を用いて、説得的に論証している）⁽¹⁹⁾。

さらに進んでマンドゥルは、この見地にたつて「最近勢力をましてきた」計量経済史的潮流にたいして、仮借ない批判の矢をはなっている。先のリードやディカニオの所論が、この潮流の典型例としてとりあげられる。そして彼らは、市場メカニズムの作用という一面の事実を拡大・絶対化しており、「黒人労働力市場の不完全性」を無視していると、マンドゥルは批判をくわえるのである。なぜなら、たとえプランテーション間に黒人の移動があるとしても、リードたちは大枠として「黒人のプランテーション経済からの流出を制約する強制力が作用し

ていること⁽²¹⁾を見失っているからである。視野をプランテーション世界に「産業」内に局限すれば、なるほどプランター間には、よりよい黒人労働力を求める競争が展開され、その結果、小作農や労働者の種々の型の間に報酬水準の平準化傾向が働いていたとしても、リードたちの方法では、なにゆえこの報酬水準が全体としてこのように低いレベルにおし下げられざるをえないのか、が説明できない。換言すれば、他ならぬ黒人の貧困の根源が、プランテーション「産業」内に黒人をひきとめてきた社会関係にこそ存するという問題が、おおいかくされてしまふとする。著者の批判のもつ積極的意義は、多言を要しないであろう。

(3) プランテーションの消失過程の解明

マンドゥルの所論の最後の積極的特徴は、これまでマルクス主義的研究が果しえなかったプランテーション制度の消失過程の問題を、正面からとりあげ、検討を加えた点であろう。

著者の結論を要約すると、こうである。——一九一〇年代以降、プランテーション経済の解体過程がはじまった。第一次大戦時の移民の流入途絶をきっかけに、従来、黒人をプランテーション世界に放置してかえりみなかった北部資本が、一転、黒人労働力を吸引 pull しはじめるに至り、これ以降、黒人の北上にプランテーション世界からの脱出が本格化するからである。⁽²²⁾ 外部のとくに北部資本の吸引こそ、プランテーションの存立条件たる土地ひきとめを無力化して、プランテーション制度を掘りくずす原動力となったものである。⁽²³⁾ しかしながら三〇年代の大恐慌期に吸引力の一時的低下をみたこともあって、一九四〇年までは、その解体過程はいまだ決定的局面にたち至らず、プランテーションの経済構造の蚕食に動揺期ともいうべき段階にとどまっていた(以上第六章)。

四〇年の第二次大戦突入を契機に局面は一変し、プランテーション経済の「崩壊」breakdown 期が、始まる。

「皮ふの色にかまっている暇さえない」戦時総動員体制が始まり、黒人労働力が未曾有の規模と速度で軍需工場などに吸収された結果、かつてプランテーションの存立条件であった大量の安価で従順な労働力の確保は、致命的な打撃をこうむったからである。⁽²⁴⁾

黒人の大量脱出のおかげで「プランテーションに残された労働者の市場競争力は強められ、隷属的制度は、いっそう時代錯誤で不合理なしろものと化しきった。逆に労働市場での「プランターと黒人」の関係は、はじめて対等の契約関係という姿に近づくことになった。⁽²⁵⁾ 他方、戦時中の労働力不足に誘引されて、一九四〇年代には棉作の機械化が急速に進みはじめ、この面からも黒人シェア・クロッパーの駆逐⁽²⁶⁾激減には、いっそう拍車がかかった。

かくして一九六〇年代の初頭から中葉の時期に「労働力支配のための制度たるシェア・クロッピング制は、事実上消滅する」に至り、この時をもって、南部の地からプランテーション経済は、最終的にその姿を消し去ったのであった。⁽²⁷⁾(以上第七章)。

次にマンドゥルは、プランテーション制度消滅の歴史的意義の問題に移って、次のように論じている。

第一に、この過程は南部社会の近代化・工業化の基盤の創出を意味した。というのは、プランテーション経済の崩壊によって「農業に大量の従順な労働力をつなぎとめておく技術的必要性はなくなり、こうして真に新しい南部 truly new South の発展の展望がきり開かれた⁽²⁸⁾」からである。このことは換言すると、「総じてプランテーション経済が消滅したおかげで、この地域において経済成長のめざましい展開が可能となった⁽²⁹⁾」ということを意味する。

第二にこの過程は、黒人の貧困問題の性格を変質させることとなった（この点の解明が第八章のテーマとなる）。

確かに第二次大戦前までは、貧困の根源を黒人のプランテーションへのひきとめに求めることは正しかった。しかし今日では、黒人はなおプランテーション時代に起因する深刻なハンディキャップを背負いつつも、黒人の今日の貧困の克服はむしろ、都市問題や労働問題の解決のなかに求めねばならなくなった。

第三に、一九五〇年代以降のあの熾烈な「公民権運動出現の根底には、プランテーション経済の解体という事実が横たわっている。プランテーションの崩壊とともに、隷属的制度や家父長制文化を支えてきた基盤もまた、潰れえさったからである。」⁽³⁰⁾この両者の連関を、著者はさらに、二つの側面から説明している。その一つは、黒人の都市への集中、労働者化・流動化が進むとともに、隷属的制度やそのイデオロギーと闘争する条件が整備されたことである。二つは、南部の白人支配層が分裂し、「旧来の生活様式の崩壊の事実を卒直にみとめ、市場中心の資本主義固有の・より能率的な社会体制をうけいれようとした」⁽³¹⁾分派が形成されたことである。この白人支配層の分裂が、公民権運動の勝利を容易にした、と著者はつけ加えている（以上第十章）。

(4) マンドゥルの所論問題点

このようにマンドゥルの新著は、従来のマルキストの所説の欠陥を克服しながら、他面で計量経済史学派の一面的な主張をも論駁しようとする積極的な努力の一つの到達点を示しており、本書には随所に、問題解決にむけての一步前進と評価してよい積極的内容が含まれている。しかし他方では、冒頭の問題限定を考慮したとしても、本書にはなお、看過できないいくつかの重要な弱点^{||}限界がみいだされることも、否定できない事実である。最後にこの点を指摘して、本稿の結びとしたい。

① 個別的な土地ひきとめの権力—債務奴隷制に媒介された土地関係の力の輕視

著者は南北戦争後の変化として、黒人のプランテーション「産業」内の移動の自由さ⁽⁹²⁾競争の支配と「産業」外への脱出の強制的制限とを、余りにも截然と區別し対照しすぎていると思われる。著者の方法によれば、プランテーション「産業」の内部でも、強制しひきとめの契機と市場の自由競争の契機とが矛盾しながら絡みあっている事態の複雑さを、正確に把握することに曇りが生じ、いきおい個々のプランターが個々の小作農を土地にひきとめる力の強さ—すなわち、債務奴隷制に媒介された土地関係の力の根深さを過少評価する傾きが生じざるをえない。とりわけ、個々の小作農の土地ひきとめに果した債務奴隷制の役割の問題では、著者は、原始的資本の運動が不可避的に債務奴隷制を生みだすことの無理解とも結びついて、甚だしい過少評価におちいつている⁽⁹²⁾。

このことは、次項でも闡説するように、南北戦争後のプランテーションの存続を主として北部資本の吸引力の停止から説きおこし、南部自体の要因—南部の土地制度の果した土地ひきとめの権能を輕視する著者の方法的態度とも結びついた、根の深い問題だといつてよい。

② プランテーションの消滅過程における南部の土地所有の役割の過少評価

プランテーションの構造変化の原動力の説明に際しても、マンドゥルは北部資本の吸引にともなう黒人の北上の問題に力点をおきすぎ、南部の内的要因の過少評価におちいつているように思われる。プランテーションの消滅を北部資本の吸引力の、いわば従属変数に近いものとみるこの立場にたてば、プランター自身による古い土地関係の積極的破壊⁽⁹³⁾地主的土地清掃が、この過程に果した重要な役割が後景にしりぞかざるをえない。したがってたとえば、一九三〇年代は北部資本の吸引力が停止したため、解体過程の中休み期にすぎぬ、といった類いの

平板な把握にとどまることとなる。⁽³³⁾ ニュー・デール期にプランターと小作農の間で、古い土地関係破壊の方法をめぐって展開された階級闘争の深刻さが、塗りつぶされてしまうわけである。

要するに、黒人をひきとめる方向であれ、追いたてる方向であれ、いずれのばあいにも南部の土地制度が果した独自の能動的役割についての理解の不十分さが、本書全体を貫く一つの欠陥となっているといっても過言ではない。この理論的弱点は、事態の変化をたえず階級闘争の展開とむすびつけて総括・評価する見地が、著者には希薄なことも関連している。

③ 「小作制プランテーション」の構造把握の不明確さ

著者には総じて「小作制プランテーション」の構造の説明を、「小作制」の説明だけで片づけてしまう傾向がある。したがって、その構造を、「小作制」と賃労働制との組合せとして、つまり古い特質と新しい特質の絡みあった・その真の過渡的本性において把えるという理論的に正確な見地を、貫きえていないのである。そのゆえにプランテーションの消滅過程もまた、賃労働制による「小作制」の駆逐なり、小農場群への分解なりといった実際の姿に即して、必ずしも理論的に深く解明されているとはいえない。そのため本書では、プランテーション制度消滅の客観的実体とその意義が鮮明にならないまま、その「滅亡」downfallや「崩壊」breakdownといった言葉だけが、内容空疎なままで一人歩きする結果となっている。

④ 実証的資料の貧困

右の難点は、ある程度は本書の利用する実証素材の乏しさとも関連している。たとえば、プランテーションの消滅過程ひとつをとってみても、この過程は南部内の諸地域ごと、極めて多様な独特の現われ方をしているの

が実情である⁽³⁴⁾。したがって、地域的特殊性を考慮して、各地域の事実資料の総体をふまえなければ、この過程の十分に説得的な理論的総括＝一般化は、本来困難なはずである。しかるに著者は、南部一般を対象にした若干の二次資料だけを用いて、ただちに理論的総括に突進していくのである。この本書の実証的基盤の狭隘さが、その理論上の方向性の大筋での正しさにもかかわらず、本書の論理展開の性急さや平板さ＝抽象性を、いたづらに浮きだたせ、本書の実証的迫力を著しく減殺する結果となっている⁽³⁵⁾。

(1) Jay R. Mandie, *The Roots of Black Poverty: The Southern Plantation Economy after the Civil War*, 1978.

なお最近、同様のマルクス主義の立場から、南部社会におけるプランター階級の主導性を実証し、南北戦争後の変化を「プロシヤ型のみち」として理論的に把握しようとする注目すべき業績が現われている。J. M. Wiener, *Social Origins of the New South, Alabama 1860—1885*, 1978 およびノース・カロライナ州と同様の命題を立証しようとした D. B. Billings, Jr., *Planters and the Making of a "New South"*, 1979 がその典型たよつてよい。トンドールの研究を地域史的立場で補完する役割を担う。これら著作の紹介・評価については、他日を期したい。

(2) 著者は、*The Plantation Economy: Population and Economic Changes in Guyana, 1838—1960* という著作を、一九七三年に公けにしている。

(3) J. R. Mandie, *op. cit.*, p. 117.

(4) *Ibid.*, p. V.

(5) この規定は、本書に序文を寄せた E・トンプソンのそれをほぼ踏襲したものである。cf. E. Thompson, *op. cit.*, pp. 4-35.

(6) 以下を参照。Eugene D. Genovese, *In Red and Black: Marxian Explorations in Southern and Afro-American History*, 1971 を参照。

(7) J. R. Mandie, *op. cit.*, p. 32.

(8) *Ibid.*, p. vi.

(9) この問題を正確に解くことが、いかに困難な課題であるかは、わが国の研究史の歩みを一瞥するだけで明らかである。たとえば菊地謙一氏の記念碑的労作『アメリカにおける前資本制遺制』（一九五五年）の弱点も、この点と結びついており、村本武司氏によって「……奴隷もクロッパー制小作農も一括して『前資本制不自由労働』と見做されて、結局は『奴隷解放』の史的意義が看過されてしまう」という先駆的批判をよびおこすこととなった。村本武司「南北戦争史研究における若干の問題」『史苑』一九一二、一九五八年を参照。また上杉忍「故菊地謙一さんのアメリカ史研究について」『アメリカ史研究』第二号、一九七九年も、あわせて参照された。

(10) J. R. Mandie, *op. cit.*, pp. 106-107.

(11) 「プランテーション世界」とは、個々のプランテーションの枠内を超えたいわばプランテーション「産業」を意味する概念である。cf. *ibid.*, p. 24.

(12) *Ibid.*, p. 24.

(13) *Ibid.*, p. 31.

(14) *Ibid.*, p. 27.

(15) 南北戦争による南部社会の変化の有無をめぐって、研究史上「連続説」と「断絶説」とが争ってきたが、プランテーションの経済構造の連続と断絶の実際の姿に即して、両説の一面性を克服し統一する作業以外に問題解決の途はひらかれないであろう。

(16) J. R. Mandie, *op. cit.*, p. 30.

(17) *Ibid.*, pp. 30-31.

(18) *Ibid.*, p. 33.

(19) 「プランテーション経済の隷属的制度的ために、棉作の技術革新の動きは阻まれることとなった。」(*ibid.*, p. 68) 「同じ南部のなかでも、総じてプランテーションの集中する地域ほど、そうでない地域よりも経済成長のたち遅れが著しくなっている。」(*ibid.*, p. 57) なお第五章全体が、「小作制は農業生産の停滞の原因ではない」というリードの結論を見事に論破している。

(20) *Ibid.*, p. 24.

- (21) *Ibid.*, p. 24.
- (22) *Ibid.*, pp. 71-74.
- (23) 「要するに、北部への大量移住の動きこそプランターたちに、生きのびるためにはプランテーション経済を破壊せざるをえなくさせた原因である。」(*Ibid.*, p. 75)
- (24) この項の叙述については、*ibid.*, p. 84 を参照。
- (25) *Ibid.*, p. 90.
- (26) 「プランテーション経済の技術的基盤がくずれたのは、一九四〇年代のことであった。」(*Ibid.*, p. 95.)
- (27) *Ibid.*, p. 95.
- (28) *Ibid.*, p. 96.
- (29) *Ibid.*, p. 118.
- (30) *Ibid.*, p. 118.
- (31) *Ibid.*, p. 118.
- (32) たとえば著者は「債務奴隸制 debt peonage は、個々のクロッパーを特定の土地にひきとめるうえで、余り効き目がなかったと思われる」(*Ibid.*, p. 21)と述べ、債務奴隸制の重要性を強調する見解を批判している。しかし著者は、債務奴隸制的関係を余りに狭く、その頂点部の純粹な形態にだけ局限した結果、すそ野に広がる・小作制と結びついた半ば債務奴隸制的な土地ひきとめ関係を切り捨ててしまっている。この見地からは、「……賃労働制導入の主要な障害は、「小作制と比べて」労働力の安定的確保がより困難となることである」(*Ibid.*, p. 45) という著者自身の文言の意味が、十分鮮明とならないであらう。
- (33) たとえば次の表現。「この時期、大恐慌をきっかけとしてその後、労働力需要が減退したため、プランテーション経済の死期は、ひきのばされた。プランテーションからの黒人労働者の流出ベースが鈍ったため、プランテーションの生産様式は、もとの姿でとどまることが許されたのである。」(*Ibid.*, p. 98) また *ibid.*, p. 75 にも同様の表現がある。
- (34) たとえばミシシッピ州とアラバマ州の動向の比較を試みた拙稿「一九四〇年代末合衆国南部黒土地帯の経済的動向

(1)・(2) 『八代学院大学紀要』第一三号、一九七七年、同第一五号、一九七八年を参照。

(35) なお筆者の管見するかぎりでは、R. L. F. Davis をよび Manning Marable が、同書の理論的貢献を高く評価する内容の書評を寄せている。The Journal of Southern History, May 1979 をよび Southern Exposure, vol. VII, No. 2, 1979 Summer, pp. 148-149. を参照。

〔追記〕本稿の作成にあたって、新古典派経済学理論の評価をめぐる本学の河野快晴助教から、また研究動向の評価をめぐる長田豊臣教授から、それぞれ有益なコメントをうけることができた。記して感謝の意を表したい。

(一九八〇・一・一五稿)